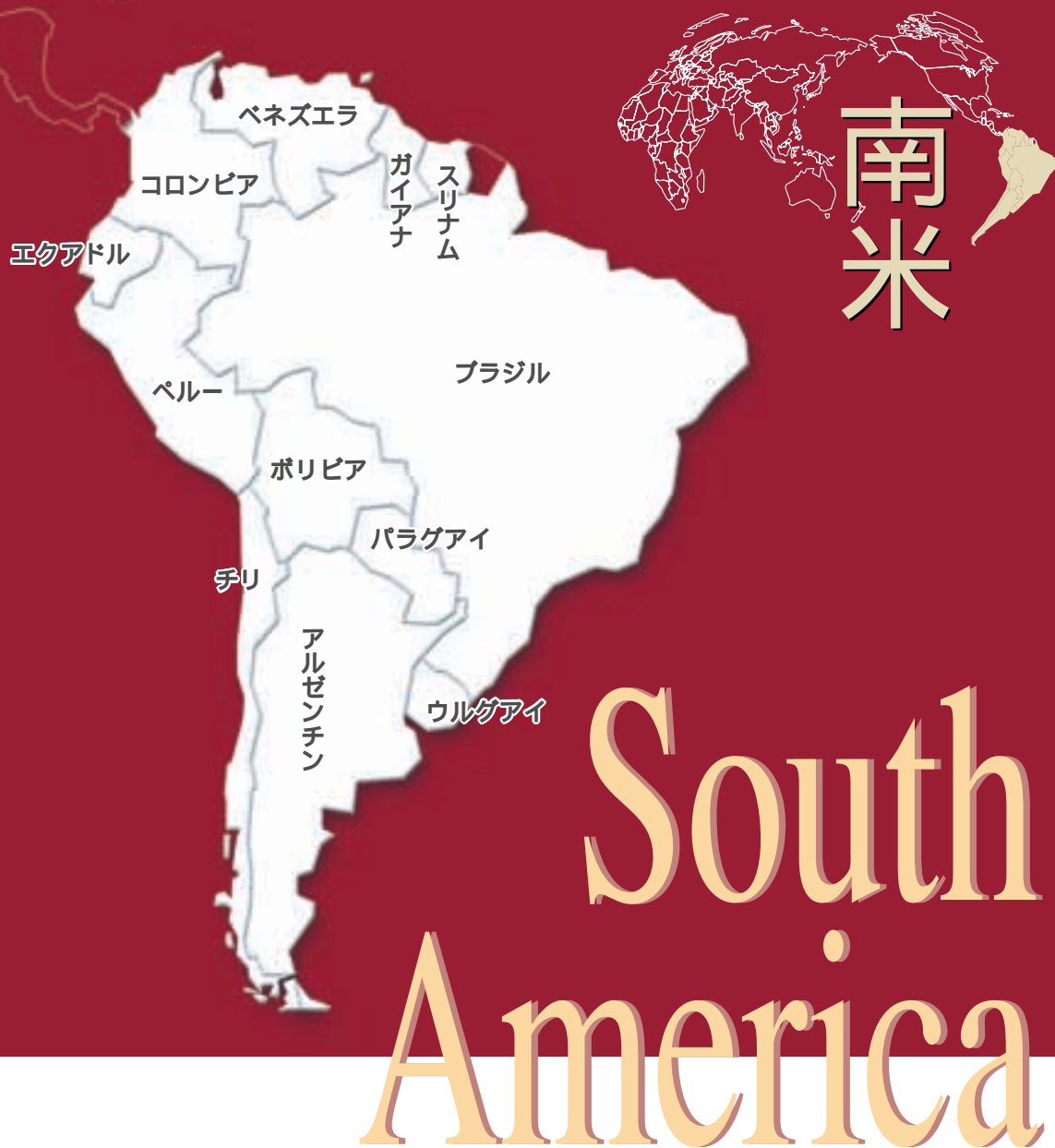




援助の柱

5つの重点課題を中心とした取り組み

南米地域には、高い経済成長を達成した国が多くありますが、これらの国においても、所得・地域間格差や環境劣化、治安悪化などの問題が数多く存在し、経済社会開発のための資金的・技術的・人的援助が依然として求められています。

南米地域に対し、JICAは、以下の課題について、重点的な取り組みを行っています。

1. 民間セクターの役割に配慮した投資環境整備
2. 各種都市問題(都市部貧困、環境など)への対応

3. 地下資源適正管理、食料生産力維持向上、自然環境保全
4. 域内協力促進と域内の地域統合化への対応
5. 日系人社会との連携

開発の現況

南米地域に所在する国々の多くは、高い経済成長を達成しており、DAC(開発援助委員会)*分類では、ブラジル、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ベネズエラの5カ国が「中高所得国」に、残るボリビア、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ペルーの5カ国が「低中所得国」に位置づけられています。

しかしながら、経済成長を達成した国においても、社会資本への投資不足、経済成長にともない生じた所得・地域間格差や環境の劣化、麻薬、治安などの問題が存在しており、依然として経済社会開発のための資金的・技術的・人的援助が求められています。

南米地域の特徴は、大きく以下の5点にまとめられます。

1. 民営化が進行しており、民間セクターが重要な役割を果たしている。
2. 世界的な大都市(例：ブラジル・サンパウロ、

アルゼンチン・ブエノスアイレス)が存在しており、都市部貧困、環境汚染などの特有の課題を抱えている。

3. 新興援助国による中南米地域内の協力(例：アルゼンチン、ブラジル、チリによる域内他国への協力実施)や、地域統合(例：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが加盟する域内関税同盟である南米南部共同市場：メルコスール*)が進展している。
4. 日本の外交政策上、また地球的規模においても重要な資源・食料生産地域であり、また貴重な生態系を保有している。
5. 移住者・日系人が多数存在し(たとえば2002年の外務省統計によれば、世界の日系人の51.2%にあたる約130万人がブラジルに在住)、地域開発や対日友好・信頼関係醸成に貢献している。

重点課題と取り組み

以上のような特徴をふまえ、JICAは南米地域において、次のような課題に対し、重点的に取り組むことにしています。

■ 民間の役割に配慮した投資環境整備

これまで南米地域においては、域内、そして地域間の輸出・投資促進に資することを目的として、以下のような経済開発、産業振興、地域開発調査、インフラ整備などに関する総合的な計画策定(マスタープラン調査)、個別具体的な開発プロジェクトの実施可能性の分析(フィージビリティ調査)にかかわる支援を行っています。

- ・アルゼンチン：経済開発調査
- ・チリ：地域経済開発・投資促進支援調査
- ・パラグアイ：経済開発調査
- ・ベネズエラ：中小企業振興計画調査

今後は、日本の民間企業などにこれらの支援の結果(調査報告書など)を幅広く広報し、日本と南米地域諸国との間の民間レベルの経済交流促進に役立てるとともに、引き続きこれらの国に対して日本の知識・技術・ノウハウの移転が必要となる部分については、専門家の派遣、研修員の受入などによる協力の実施を検討していきます。

■ 都市問題への対応

世界的な大都市を抱える南米地域では、深刻化する大気汚染・水質汚濁・廃棄物処理、都市部貧困層の拡大といった問題に対し、以下のような支援を行っています。

- ・アルゼンチン：都市工業地域の持続的環境管理基礎調査
- ・ブラジル：サンパウロ大気汚染・水質汚濁にかかわる調査、産業廃棄物処理にかかわる技術指導
- ・ブラジル：スラム住民の生活環境改善を目指した保健教育
- ・パラグアイ：固形廃棄物処理にかかわる施設設置・施設職員の育成

■ 地下資源適正管理、食料生産力維持向上、自然環境保全

南米地域には、豊富な鉱物資源、世界的な注目を集めるアマゾン熱帯雨林、世界有数の穀倉地帯であり、世界の食糧安定供給に大きく貢献しているセラード(ブラジル)やパンパ(アルゼンチン)などが

存在しています。

これらをふまえ、JICAでは、鉱物資源調査・探査に関する協力を実施するとともに、これらの豊富な資源のもとで生じている鉱山公害の対策のための支援を実施中です。

アマゾン熱帯雨林保全に関しても、ブラジルの各種関係機関との研究協力・調査を、さらにガラパゴス諸島の貴重な生態系の保全についても協力を実施中です。

また、食料生産力維持向上のために、セラード地域の農業開発に関する技術指導・試験的事業などをこれまで実施してきました。

このほか、近年オゾンホールによる被害が南米南部地域で深刻化していることをふまえ、オゾン層の観測や紫外線の影響調査、オゾン破壊物質の代替化などの協力を推進中です。

これまでに行われているおもな協力は以下のとおりです。

- ・アルゼンチン：オゾンホール(オゾン層破壊)防止(オゾン層観測、生態への影響評価、フロン代替



パラグアイ国立技術標準院で指導するアルゼンチン日系第三国専門家(右端)

技術)

- ・ブラジル：アマゾン熱帯雨林生態系保全(アマゾン森林研究、荒廃地回復計画など)
- ・ブラジル：大豆・穀類生産(セラード地域農業開発の各種事業実施)
- ・ブラジル：アマゾン(微生物)遺伝資源研究
- ・エクアドル：ガラパゴス諸島生態系保全(海洋生態系・陸上生態系保全)
- ・南米各国：鉱物資源開発(専門家派遣、技術協力プロジェクト、開発調査)

■ 域内協力促進・地域統合化への対応

南米地域では、比較的進んだ発展段階にあるアルゼンチン、ブラジル、チリなどが、従来から独自の

域内協力を実施してきました。日本は、これらの国と対等なパートナーとして、共同で他の開発途上国へ協力を展開するという主旨のもと、パートナーシッププログラム(Partnership Program: PP)^{*}の枠組みをこれら3カ国と締結し、専門家の派遣や研修員の受入、プロジェクト型の協力など、さまざまな形の共同事業を、他の途上国を対象に展開しています。また、PPのさらなる推進のため、協力案件の形成を積極的に行うための調査を、域内各国を対象に実施しています。

さらに、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが加盟している域内関税同盟であるメルコスールに対し、日本の広域的な協力の推進・調整を行うための専門家を派遣し、今後日本の協力開始

Front Line

ブラジル・アマゾン地域における協力

環境保全と開発の両立を

技術協力プロジェクト、開発調査

消失し続ける森林

世界最大の熱帯林を有するアマゾンでは、急速に森林が失われています。とりわけブラジルのアマゾン地域では、東京都の約8倍の森(約1万7000km²)が毎年消えており、その速度は弱まっていません。土地なし農民の入植による焼き畑や、不法な木材伐採などが森林減少の大きな原因であり、その背景にはブラジル北部および東北部の貧困問題があります。こうした問題に対して、法規制や公共事業による解決は、日本の14倍の広さのアマゾン地域では不可能です。住民自身による、住民が利益を得られる「環境保全と持続的開発/地方生計向上」を一体とした事業の実施が求められています。

このためJICAは、アグロフォレストリーを積極的に推進する考えのもと、国立アマゾン研究所とともに荒廃地植林技術の研究を行う一方で、ブラジル農牧研究公社とともにアマゾン特産の熱帯果樹などの栽培研究を行っています。特に後者の協力は、この地に

移住し、農業の確立に大きな貢献を行い、世界から注目されるアグロフォレストリーを実践している日系農家と連携して進めています。

悪循環を断つ

アグロフォレストリーのほかにも、アマゾン住民の貴重なタンパク源であり、今や絶滅に瀕している世界最大の淡水魚ピラルクの繁殖研究を鹿児島水族館の支援を得て実施しています。また、管理伐採木や倒木、端材等木材の有効利用/高付加価値化のため、家具製作の技術支援も行っています(有限会社オークヴィレッジ協力)。農産物の加工と流通については、現地NGOと連携して取り組み、焼き畑→低生産→放棄→都市集中→スラム化・公害の悪循環を断ち切るモデル作



アマゾン氾濫による浸水木材利用の家具づくりを指導する専門家

りをしています。同NGOとは植物繊維での紙作りにも取り組んでいます。

このようなさまざまな取り組みの成果が広範な地域で展開できるように、荒廃地回復計画のマスタープラン作りから、さらに事業化可能性調査の実施を検討しています。

(ブラジル事務所)

が予定されている域内輸送環境整備のための包装技術向上調査の円滑な実施の支援や、さらなる協力の可能性を検討しています。

施する際の指針となる現地調査・国内の検討作業を実施しています。

■ 日系人社会との連携

JICAはこれまでも、たとえばブラジルに住む日系人技術者をボリビアに技術指導のため派遣する、といった形で、日系人社会と連携した事業を実施してきました。今後、事業のよりいっそうの効果的・効率的実施をめざし、中南米地域全体で145万人を超える日系人社会と連携した国際協力を推進するため、このような国際協力を実



日本チリパートナーシッププログラム(JCPP)セミナー

Front Line

アルゼンチン・危機対応緊急パッケージ

経済開発と社会開発を支援する

開発調査

危機の展開

アルゼンチンの経済は、1998年の下半期より深刻な危機に突入し、失業率の上昇と貧困の拡大により社会事情は悪化しました。2001年12月には、「アルゼンチン危機」と呼ばれる経済・政治・社会危機に発展し、大統領が交代し暫定政権が成立しました。しかし、暫定政権が無計画に実施した公的対外債務の一時支払停止宣言や、固定相場制廃止による現地通貨ペソの切り下げは、経済の混乱をさらに助長し、2002年のGDPはマイナス10.9%、失業率は21.5%（5月）、貧困人口は57.5%（10月）に至りました。

JICAの対応

JICAは、2002年8月、これに対する経済開発支援と社会開発支援による「アルゼンチン危機対応緊急パッケージ」を提案しました。

経済開発支援では、危機克服について重点課題とされている中小企業振興と輸出拡大のための基礎的調査を行いました。具体的には、「産業クラスター3分野開発計画（林業・林産品、IT、非金属鉱物）」の調査、JICAが過去に実施した開発調査「アルゼンチン第二次経済開発調査」のアップデート調査、「企業プロセスと関連する金融制度の改善」に関する調査を、地元のコンサルタントや研究機関に委託し、日本国内の有識者の協力を得て実施しました。社会開発支援では、NGOとの連携による社会的弱者支援のためのパイロットプロジェクト実施と、保健・教育分野の公共サービスの地方分権化に関する調査を行っています。

今後のアルゼンチン援助のために

「アルゼンチン危機対応緊急パッ



危機対応緊急パッケージのための講演

ージ」の調査報告には、各分野の現状の分析と政策提言が含まれており、公的部門と民間部門に対して、危機打開に向けた処方箋を提供するとともに、2003年5月に誕生した新政権と日本が、今後の援助の方向性を協議する際の重要な資料となります。また、パイロットプロジェクトの実施により、経済危機で深刻な影響を受けている貧困層に、直接支援を行えるようになりました。

（アルゼンチン事務所）